

令和6年度 第3回区政会議 事前にいただいたご意見への回答

項番	項目	ご意見	回答又は西区の考え方
1	令和7年度 予算案 経営課題 1-（1）	1-（1）のコミュニティ育成事業が減額になった代わりに、新たな地域コミュニティ支援事業は増額となっていました が、コミュニティ育成事業と、新たな地域コミュニティ支援 事業は具体的にはどんな事業なのかを知りたいです。また、区民センター整備経費が349万円の増額ということですが、センターの設備が新しくなるのでしょうか。	・「コミュニティ育成事業」とは、「区民まつり」や「区民たこあげ大会」等の催事やその広報含めた5事業の実施を通じてコミュニティの育成や地域の活性化を促進することにより、豊かな地域コミュニティの形成をめざすものです。 ・「新たな地域コミュニティ支援事業」とは、活力ある地域社会づくりに向けて、各種地域団体や企業、NPO等、多様な主体により形成される地域活動協議会が、地域社会の将来像を共有しながらそれぞれ特性を発揮し、校区等地域におけるさまざまな地域課題に取り組めるよう、自律的な地域運営の仕組みづくりを支援するための事業です。 ・このような地域活動協議会の取組みを促進するために、常勤職員5名等からなる「まちづくりセンター」という中間支援組織を区役所内に設置しています。 ・区民センター整備経費が増額となった理由は、区役所庁舎と併せて進めるセンター内の木質化等の整備・修繕経費などによるものです。
2	令和7年度 予算案 経営課題 2-（1）	2-（1）新規事業の、つながる・つなぐ子ども支援事業、外国に繋がる児童生徒支援事業、生徒が考える学校活性化・夢事業について、とても興味深く拝見しました。具体的にはどんな事業が行われる予定なのか、会議で教えていただきたいです。代わりに気になったのが、不登校支援事業が-47万円となっており、前回の会議で不登校に関しては支援を手厚くしていきたいということだったので、減額された理由を知りたいです。	・「つながる・つなぐ子ども支援事業」は区独自の不登校支援の新規事業であり、学校内居場所のモデル校を現在の1中学校から、2中学校・1小学校に拡大すること及び家庭訪問による訪問支援を、福祉専門職を有する法人に事業委託します。 ・そのため、従前の不登校支援事業は-47万円ですが、総額で前年度比528万円増の597万円と大幅増としています。 ・「外国につながる児童生徒支援事業」は日本語が不十分な児童生徒を支援員が巡回訪問する新規予算を確保した事業です。 ・「生徒が考える学校活性化・夢事業」は中学校生徒が必要な取組を自ら考えてまとめた改善方策に対して予算措置を行う新規事業であり、他者との協働力・リーダーシップ力・愛校心を育成し、将来、西区で活躍する担い手の養成につなげたいと考えています。
3	令和7年度 予算案 経営課題 3-（1）	3-（1）令和6年度に比べて予算の増減幅が3012万円と、最も大きい3-1について、大幅な増額となった項目の内訳、増額の理由を詳しく知りたいです。広報紙かぜの発行経費＋501万円の委託料、区役所管理運営費＋1578万円の内訳、庁舎設備維持費、キャッシュレス化＋109万円など。	増額となった主な理由は次のとおりです。 ・広報事業は、広報紙面の充実に伴う企画編集委託料や印刷経費などの増 ・区役所管理運営費は、人件費高騰の影響などによる住民情報窓口業務委託料などの増 ・庁舎設備維持費は、区役所庁舎木質化等の整備・修繕経費などの増 ・区役所窓口のキャッシュレス化等は、平年度化（令和6年11月より順次実施）に伴う業務委託料などの増
4	令和7年度 運営方針素 案 経営課題 2-（1）	2-（1）について、一時保育事業を行う保育施設が西区内に少ないことを子育て中の保護者からの困りごと、悩みとしてよく聞きますので、今後西区として、一時保育事業の実施施設が広がるような支援も行っていただきたいです。結果的にそれが虐待防止に繋がったり、必要な支援につなぐきっかけになると思います。	・一時保育事業につきましては、本市の「大阪市こども・子育て支援計画」に基づく一時預り事業として、西区では3つの施設（別途1施設が休止中）で実施しており、本事業の所管局であるこども青少年局において新たに1か所を追加募集中です。 ・また、上記事業で実施する施設以外に、西区内には認可外である企業主導型保育施設が実施する一時保育施設が22か所（令和6年5月時点）あり、保護者からお問い合わせやご相談があった際にはこれら合計25施設について情報提供しております。 ・さらに、本市では昨年7月から「こども誰でも通園制度」の試行的事業も開始され西区内では1施設が当該事業の対象施設となっております。 ・ご意見のとおり、一時保育についてのニーズは高いと認識しておりますので、今後も引き続き関係部局と連携して取り組むとともに、周知・広報にも努めてまいります。